| | |
|---|---|
| 事例No. | 205 |
| 公表年度 | H28 |
| 団体の属性 | 複数団体 |
| 団体名 | 香川県、県内 16 市町 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 公営企業 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・（公営企業）水道事業<br>・事務の共同実施 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | 広域化等 |

事例内容・タイトル

用水供給と末端給水の垂直統合（事業統合）

出典

公営企業の経営のあり方に関する研究会

# 〔広域化等〕用水供給と末端給水の垂直統合（香川県、県内16市町）①

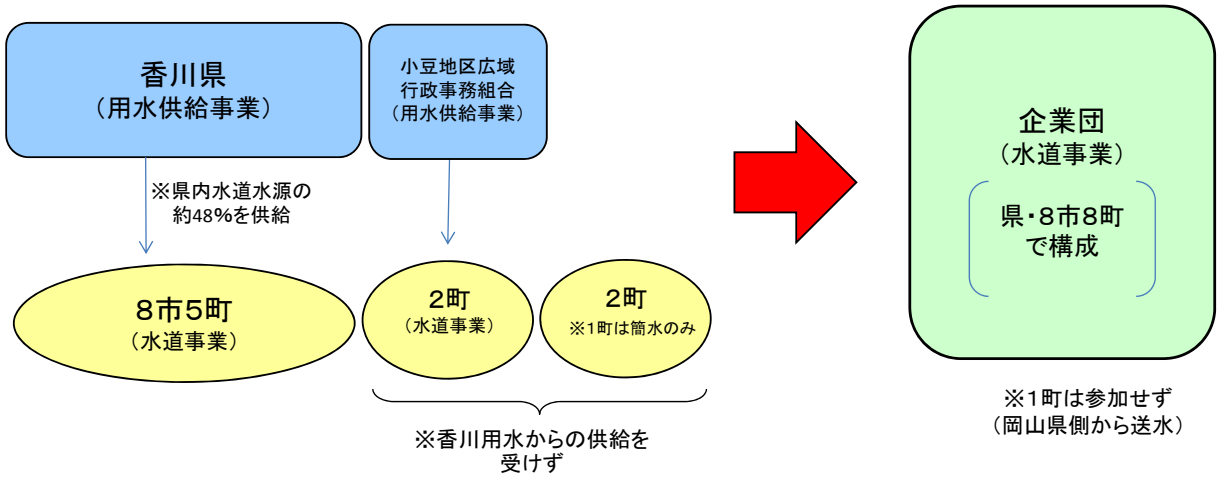
資料1－1

## 1　概要

○　香川県と県内16市町（※全市町数17）で用水供給事業と末端給水事業の統合し、H29年秋に企業団を設立、H30年度からの事業開始に向け、県内１水道の実現を検討している事例（香川用水を活用した水源の一元管理及び円滑な水融通）。

○　課題として、①人口減少による給水収益の減少、②香川用水の取水制限等への対応、③施設の計画的更新・耐震化、④施設整備水準やサービスの平準化、⑤職員数の最適化・技術力継承

＜現況＞




# 〔広域化等〕用水供給と末端給水の垂直統合（香川県、県内16市町）②

## 2　当該手法の効果

○　統合の手法としては、業務の効率化等による経営基盤の強化、国庫補助金等の活用等を勘案の上、各市町毎に水道料金のシミュレーション（下図）を行った上で、事業統合が最も効果的であるという結論に至った。

○　広域化の効果としては、①業務共同化や計画的・効率的な施設更新による経費・更新費削減、料金値上げの抑制、②水源の一元管理や管理体制の強化による安全な水道水の安定供給、③事業規模拡大による効率的な人員配置・人材育成、④渇水や災害時の危機管理体制拡大・窓口利便性拡大

○　職員数が平成26年から平成38年で104名減、浄水場が29施設減、運営費・事業費が、平成28年から平成55年で954億円減（年間34億円減）、供給単価が平成55年の時点で単独経営よりも16%減の効果が見込まれる（平成26年10月「基本的取りまとめ」時の分析）。

◆ 事業体別水道料金のイメージ（H28年3月現在）

